

平成 1 7 年度 供給計画の概要

平成 1 7 年 3 月

四国電力株式会社

目 次

	ページ
はじめに	1
1 . 需要想定	3
2 . 電源開発計画	5
3 . 電力需給計画	6
4 . 電力系統	7
(参考) 設備工事費	8

はじめに

わが国経済は、輸出や設備投資が増加し、個人消費も底堅く推移するなど、緩やかな回復を続けておりますが、米中経済に依存しているところが大きく、未だ自律回復というまでには至っておりません。

当社の電力需要は、こうした経済の状況に加え、人口の減少や省エネルギーの進展などから、増勢が鈍化傾向で推移しております。また中長期的にみても、かつてのような高い経済成長は望めないことから、今後の電力需要は低い伸びにとどまると想定しております。

一方、電気事業については、本年4月から、小売自由化範囲が全ての高圧需要にまで拡大されるのをはじめ、振替供給料金の廃止、卸電力取引所の運用開始など、競争環境整備に向けた大規模な制度改革が実施されます。

さらに、京都議定書が本年2月に発効し、政府の地球温暖化対策推進大綱の見直しや省エネルギー法の改正に向けた検討が進められているなど、地球環境問題に対する積極的な対応が求められております。

このような状況の下、当社は、エネルギーセキュリティの確保や地球環境問題への対応といった公益的な課題に引き続き、積極的かつ着実に取り組んでいくとともに、経営全般にわたる一層の効率化を進めます。

以上を踏まえ、平成17年度供給計画は、以下の項目に重点をおいて策定しました。

(1) 中長期的な安定供給の確保

国際的なエネルギー情勢や地球環境問題の動向、既設火力発電所の経年化状況などを踏まえ計画している坂出發電所へのLNG導入については、CO₂削減など環境面での効果が大きいことから、導入時期を繰り上げることとしました。今後、環境アセスメントなどの諸準備を着実に進めます。

電力流通設備については、電源と需要に見合った適切な時期・規模での整備・増強を行い、合理的な設備形成を図ります。

(2) 地球環境問題への取り組み

地球環境に優しいLNGを導入するとともに、本年7月より西条発電所における木質バイオマス混焼を本格的に開始します。また、引き続き風力発電、太陽光発電などの新エネルギーの普及拡大に努めます。

さらに、発電・輸送効率の向上、未利用エネルギーの活用、電力有効利用に向けたコンサルティング活動など、環境負荷の低減につながる諸施策を積極的に推進します。

また、補完的措置として、世界銀行炭素基金や日本温暖化ガス削減基金への出資、海外での植林事業の実施などの取り組みについても着実に進めます。

(3) 設備の形成、運用面での一層の効率化の推進

電力設備の計画策定にあたっては、既設設備の延命化対策、信頼度・重要度に応じた設備保全対策を推進するなど、徹底したコスト削減をはかり、競争力のある設備形成を目指します。

需給運用については、ベース供給力を担う原子力を軸に、水力、火力を効果的に組み合わせ、効率的で安定した運用に努めます。

(4) お客さまニーズに即した営業活動の推進

お客さまニーズに即した料金メニューの開発や提案営業に積極的に取り組み、蓄熱式空調システム等の普及促進、賃貸制度を活用した電気温水器の普及や電化住宅の拡大などを進めます。

これらにより、負荷移行および深夜を中心とした負荷の造成をはかり、負荷平準化を着実に推進します。

(5) 広域運営の推進

電力の安定供給およびコスト低減の観点から、供給余力を活用した広域融通を実施します。

1 . 需要想定

(1) 販売電力量

平成 2 6 年度の販売電力量については 2 9 1 億 k W h、平成 1 5 年度から 2 6 年度までの年平均伸び率は 0 . 9 % (気温補正後 1 . 0 %) と想定しました。

これは、家電・情報機器の普及拡大や電化住宅の増加などがある一方で、省エネルギーの進展や人口の減少、さらには素材型産業ウェイトが高い産業構成など、四国の実情を反映した結果です。

(2) 最大電力

平成 2 6 年度の最大電力については 5 9 1 万 k W、平成 1 5 年度から 2 6 年度までの年平均伸び率は 1 . 0 % (気温補正後 0 . 7 %) と想定しました。

これは、エアコンの普及拡大に伴う冷房需要の増加を見込む一方、省エネルギーの進展や蓄熱式空調システムの普及促進など負荷平準化効果を織り込んだことによるものです。

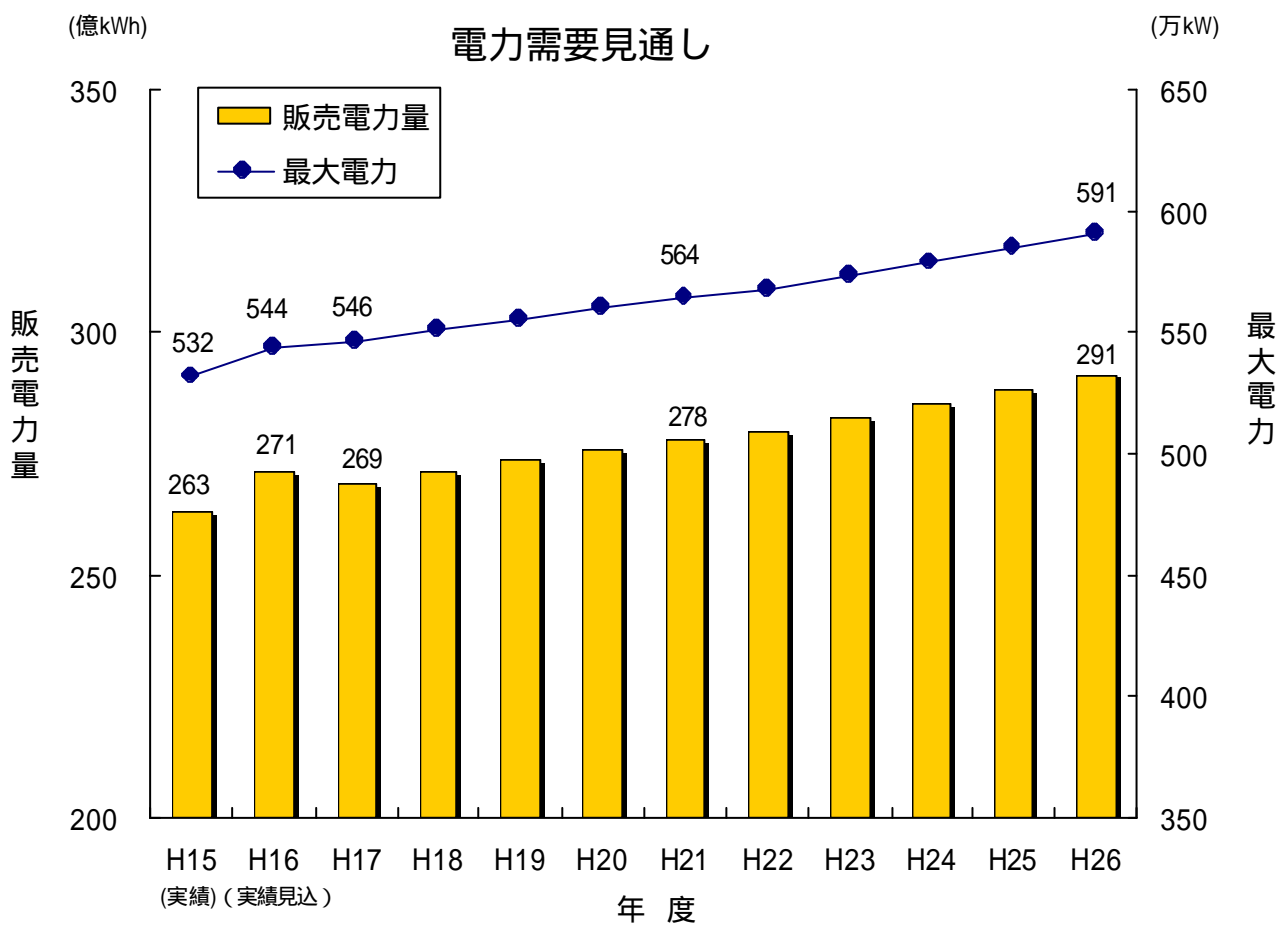
(3) 年負荷率

平成 2 6 年度の年負荷率については、 6 0 . 2 % と見込んでおります。

(第1表) 需要想定

年度	平成15	16	17	18	19	20	21	26	15～26年度 年平均 伸び率(%)
項目	(実績)	(実績 見込)							
販売電力量 (億kWh)	(262) 263	(267) 271	269	271	274	276	278	291	(1.0) 0.9
最大電力 (万kW)	(546) 532	(543) 544	546	551	555	560	564	591	(0.7) 1.0
年負荷率 (%)	(58.8) 60.3	(60.1) 61.0	60.2	60.2	60.2	60.2	60.2	60.2	-

(注) ()内は気温・うるう補正後を示す。



2 . 電源開発計画

平成17～26年度までの10年間における電源開発は、第2表のとおり計画しております。

(第2表) 電源開発計画

	発電所	出力(万kW)		運転開始
LNG導入	坂出1号 (LNGコンバインドサイクルへのリプレース)	28万kW級		22/11
	坂出4号 (LNGへの燃料転換)	(35)		22/6
既設水力 発電所の 出力増	松尾川第一	2.00	2.08	16/12
	松尾川第二	2.05	2.14	(実績)
	分水第四	0.76	0.81	17/4
	長沢	0.50	0.52	18/3
IPP受電	住友大阪セメント (石炭)	6.5		17/4
	土佐発電 (石炭)	15		17/4

3 . 電力需給計画

前述の需要想定および電源開発計画に基づく平成17～26年度までの電力需給については、第3表のとおり中長期的に安定供給を確保できる見通しであります。

(第3表) 最大電力バランス

(万kW、%)

項目	年度						
	平成16 (実績)	17	18	19	20	21	26
最大電力	544	546	551	555	560	564	591
供給力	617	618	628	638	626	636	655
供給予備力	73	72	77	83	66	72	64
供給予備率	13.4	13.2	14.0	15.0	11.8	12.7	10.9

年度末設備構成比率(含受電)

(%)

年度	平成16			
	実績 見込	17	26	
原子力	25	25	25	
水力	一般	10	9	9
	揚水	8	8	8
	水力計	18	17	17
火力	石炭	25	27	27
	LNG	-	-	7
	石油等	32	31	24
	火力計	57	58	58
新エネルギー	-	-	-	
合計	100	100	100	

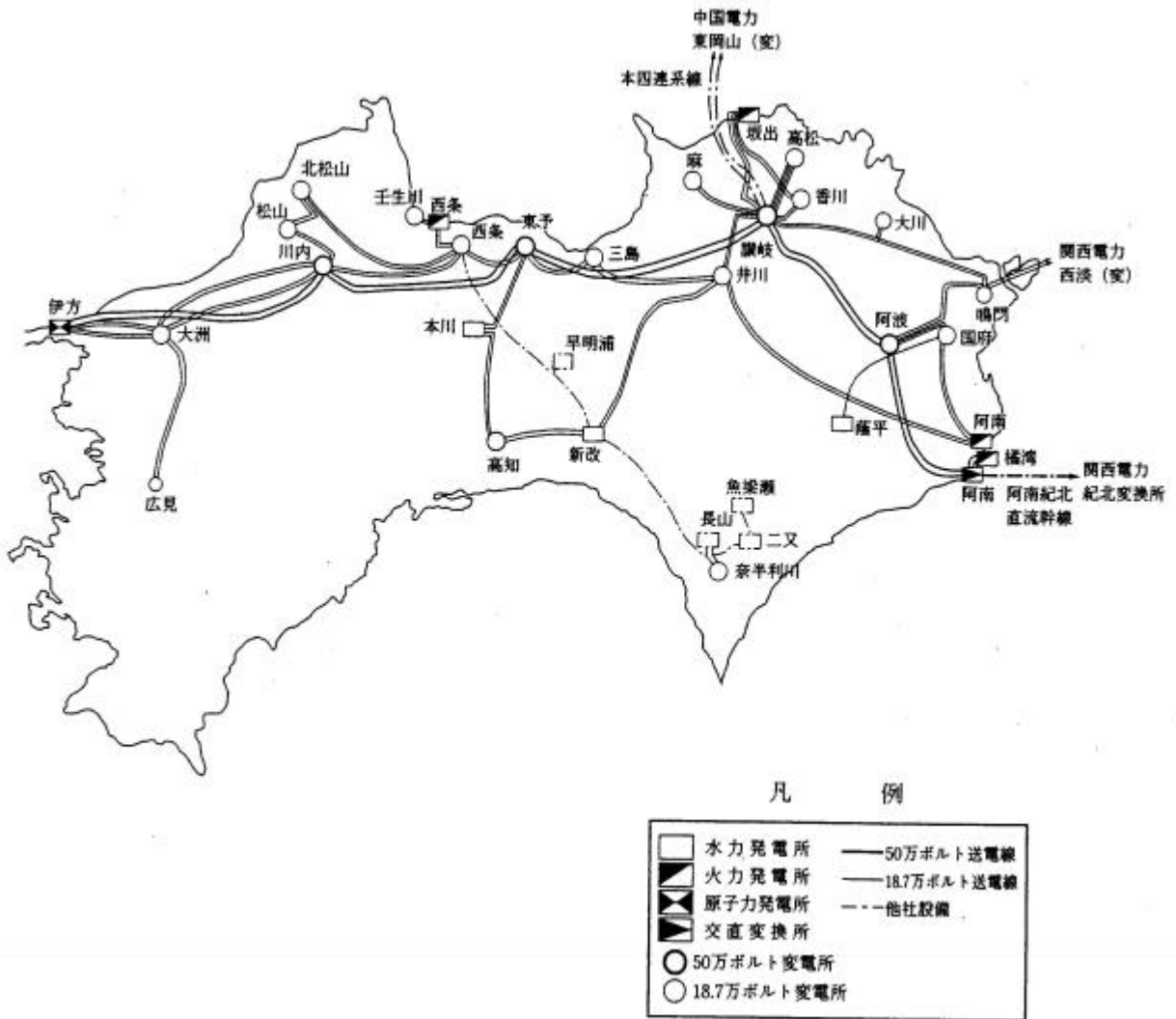
発電電力量構成比率

(%)

平成16		17	26
実績 見込			
	36	41	45
	10	9	9
	1	1	1
	11	10	10
	36	36	30
	-	-	5
	17	13	9
	53	49	44
	0	0	1
	100	100	100

4 . 電力系統

電力系統図（平成26年度末）



(参考) 設備工事費

(億円)

年度		平成 1 6	1 7	1 8
項目		(実績見込)		
拡 充 工 事	電 源	1	5	4
	送 電	8	5	6
	変 電	29	13	6
	配 電	28	27	30
	給電その他	32	27	33
	拡充工事計	98	77	79
改 良 工 事 他		331	327	306
小 計		429	404	385
原 子 燃 料		120	172	85
総 計		549	576	470

(注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。